

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-08

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2019年9月6日)
(作成対象期間 2019年3月9日～2019年9月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	約5年間 (2014年8月29日～2019年9月6日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

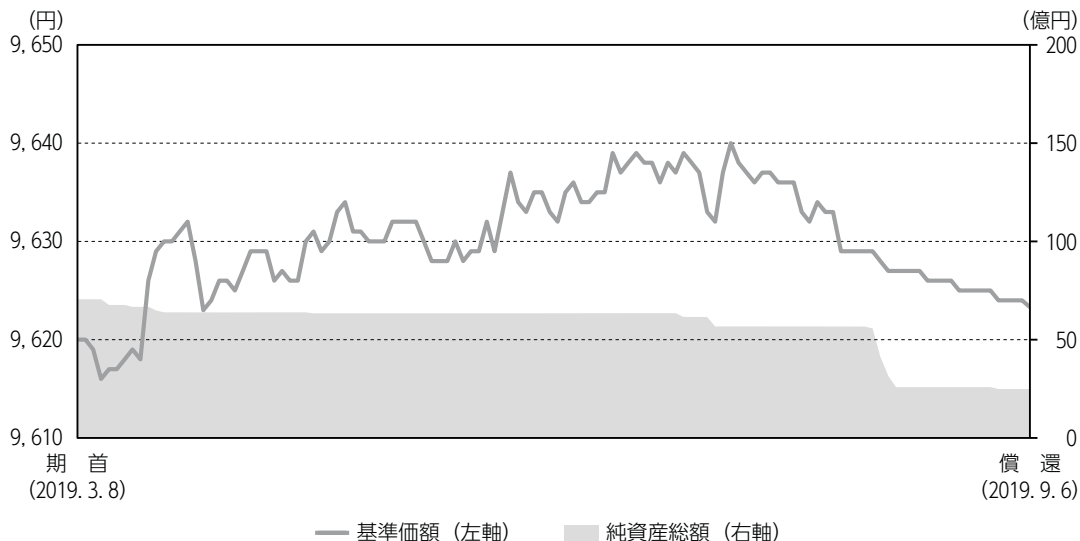
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 利	公 社 債 組 入 率	債 先 比	券 物 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率					
設 定 (2014年 8 月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	9,923	90	13	0.1	0.2	99.2	—	—	89.0
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	9,931	90	98	1.0	1.1	94.6	—	—	82.2
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,872	90	31	0.3	0.9	96.2	—	—	75.8
4 期末 (2016年 9 月 8 日)	10,043	90	261	2.6	2.0	94.1	—	—	71.5
5 期末 (2017年 3 月 8 日)	9,792	90	△ 161	△ 1.6	1.0	93.3	—	—	70.1
6 期末 (2017年 9 月 8 日)	9,827	60	95	1.0	1.1	93.4	—	—	69.7
7 期末 (2018年 3 月 8 日)	9,669	30	△ 128	△ 1.3	0.6	93.5	—	—	61.2
8 期末 (2018年 9 月10日)	9,649	5	△ 15	△ 0.2	0.5	97.4	—	—	59.8
9 期末 (2019年 3 月 8 日)	9,620	5	△ 24	△ 0.2	0.4	98.4	—	—	51.8
償 還 (2019年 9 月 6 日)	9,623.32	—	3.32	0.0	0.3	—	—	—	18.2

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,623円32銭（既払分配金550円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主として、日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014-08

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 3 月 8 日	9,620	—	98.4	—
3 月 末	9,632	0.1	97.9	—
4 月 末	9,634	0.1	97.2	—
5 月 末	9,629	0.1	84.3	—
6 月 末	9,638	0.2	83.1	—
7 月 末	9,633	0.1	49.3	—
8 月 末	9,625	0.1	—	—
(償 還) 2019年 9 月 6 日	9,623.32	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2014. 8. 29 ～ 2019. 9. 6）

■ 海外債券市況

海外債券市況では、金利は低下しました。

当ファンド設定時より2015年前半にかけて、原油価格の急落に加え、E C B（欧州中央銀行）などの追加金融緩和を背景に、米国をはじめとする主要国で国債金利の低下圧力が高まりました。社債市場では、ウクライナや中東地域で地政学リスクが高まったことなどもあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、世界的な金融緩和を背景に多くの社債は金利が低下しました。2015年8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がると、原油など商品市況が一段安となったことも市場のリスク回避姿勢を強め、社債金利は2016年前半にかけてスプレッドの拡大を伴って上昇しました。その後、人民元の急落や英国のE U（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やE C Bによる新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに上昇幅を縮めました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。しかし9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ、利下げが実行されたことや米中貿易摩擦への懸念の強まりなどを受け、金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

（2014. 8. 29 ～ 2019. 9. 6）

主として、日系企業が発行する米ドル建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。業種別では、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオ構成を維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1 万口当り、第 1 期～第 5 期各 90 円、第 6 期 60 円、第 7 期 30 円、第 8 期および第 9 期各 5 円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 9～2019. 9. 6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 268%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,630円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	27	0. 275	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2019年3月9日から2019年9月6日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル — (2,650)
		特殊債券	—	5,986 (2,000)
		社債券	12,189	35,164 (28,800)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2019年3月9日から2019年9月6日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.12663% 2023/7/26	669,322	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2% 2020/9/8	650,353
Nomura Holdings Inc (日本) 6.7% 2020/3/4	462,208	Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.45063% 2024/9/11	643,870
Takeda Pharmaceutical Co Ltd (日本) 3.8% 2020/11/26	226,630	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.1625% 2023/7/19	641,966
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.12663% 2023/7/26	641,423
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.17% 2019/8/5	526,877
		Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	504,286
		Nomura Holdings Inc (日本) 6.7% 2020/3/4	436,400
		Takeda Pharmaceutical Co Ltd (日本) 3.8% 2020/11/26	216,480
		Chugoku Electric Power Co Inc/The (日本) 2.701% 2020/3/16	159,705

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年9月6日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,497,304	100.0
投資信託財産総額	2,497,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月6日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,497,304,521円
コール・ローン等	2,497,304,521
(B) 負債	6,790,018
未払信託報酬	6,774,244
未払利息	15,774
(C) 純資産総額 (A－B)	2,490,514,503
元本	2,588,000,000
償還差損益金	△ 97,485,497
(D) 受益権総口数	2,588,000,000口
1万口当り償還価額 (C／D)	9,623円32銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,623円32銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は97,485,497円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月9日 至2019年9月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,257,362円
受取利息	69,548,501
支払利息	△ 291,139
(B) 有価証券売買損益	△ 81,283,080
売買益	207,521,340
売買損	△ 288,804,420
(C) 有価証券評価差損益	32,491,761
(D) 信託報酬等	△ 15,803,910
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	4,662,133
(F) 前期繰越損益金	△ 278,707,884
(G) 解約差損益金	176,560,254
(H) 合計 (E＋F＋G)	△ 97,485,497
償還差損益金 (H)	△ 97,485,497

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年 8 月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年 9 月6 日		資 産 総 額	2, 497, 304, 521円
区 分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負 債 総 額	6, 790, 018円
				純資産総額	2, 490, 514, 503円
受益権口数	14, 142, 110, 458口	2, 588, 000, 000口	△ 11, 554, 110, 458口	受益権口数	2, 588, 000, 000口
元 本 額	14, 142, 110, 458円	2, 588, 000, 000円	△ 11, 554, 110, 458円	1 単位当り償還金	9, 623円32銭
毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	12, 592, 110, 458	12, 495, 643, 910	9, 923	90	0. 90
第 2 期	11, 622, 110, 458	11, 541, 661, 443	9, 931	90	0. 90
第 3 期	10, 722, 918, 276	10, 585, 967, 605	9, 872	90	0. 90
第 4 期	10, 122, 918, 276	10, 166, 640, 609	10, 043	90	0. 90
第 5 期	9, 922, 918, 276	9, 716, 901, 362	9, 792	90	0. 90
第 6 期	9, 862, 918, 276	9, 692, 678, 970	9, 827	60	0. 60
第 7 期	8, 662, 918, 276	8, 376, 435, 666	9, 669	30	0. 30
第 8 期	8, 465, 536, 532	8, 168, 260, 793	9, 649	5	0. 05
第 9 期	7, 334, 773, 044	7, 056, 065, 160	9, 620	5	0. 05
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				173円32銭	0. 34%

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9, 623円32銭

償還金の課税上の取扱いについて ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20. 315%（所得税15%、復興特別所得税0. 315% および地方税 5 %）の税率により、申告分離課税が適用されます。 ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。 ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
--